

連絡先
 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
 地域労政グループ 裏野・立石
 ▽直通 06-6946-2606

令和6年 年末一時金要求・妥結状況

第1報

◇ 要求額 755,621円(278組合)
 ◇ 回答額 726,455円(264組合)
 ◇ 妥結額 726,792円(263組合)

※令和6年10月22日までに組合から回答のあった額の単純平均です。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、10月22日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和6年 (第1報・10月22日集計)	令和5年 (第1報・10月25日集計)
要求	(278組合) 755,621円	(269組合) 734,714円
回答	(264組合) 726,455円	(282組合) 671,862円
うち、妥結	(263組合) 726,792円	(282組合) 671,862円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	6	611,746	6	611,746
	30~99人	39	492,742	39	492,742
	100~299人	50	625,070	49	624,813
299人以下		95	569,904	94	569,184
300~999人		69	745,756	69	745,756
1,000人以上		100	861,860	100	861,860

◇ 産業別の要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
全産業計	278	755,621	264	726,455	263	726,792
製造業計	188	765,931	183	747,758	182	748,363
食料品・たばこ	9	745,115	9	753,863	9	753,863
繊維、衣服	5	718,797	5	615,616	5	615,616
木材、家具・装備品	2	676,666	2	661,910	2	661,910
パルプ・紙・紙加工品	6	749,847	7	691,941	7	691,941
印刷・同関連	2	581,923	2	576,923	2	576,923
化学	14	851,579	16	827,609	16	827,609
石油・石炭製品						
プラスチック製品	1	755,000	1	755,000	1	755,000
ゴム、皮革製品	1	608,500	1	600,000	1	600,000
窯業・土石製品	8	981,250	2	785,820	2	785,820
鉄鋼	24	784,107	30	822,402	30	822,402
非鉄金属	7	691,127	10	646,827	10	646,827
金属製品	32	652,087	24	593,766	24	593,766
機械器具	49	847,127	41	788,265	40	792,030
電子部品・デバイス						
電気機械器具	13	685,946	18	812,712	18	812,712
情報通信機械器具	1	486,177	1	486,177	1	486,177
輸送用機械器具	12	745,336	12	760,323	12	760,323
その他の製造	2	581,615	2	769,415	2	769,415
非製造業計	90	734,084	81	678,325	81	678,325
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	6	960,019	5	957,087	5	957,087
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業			8	847,652	8	847,652
うち、通信・放送			8	847,652	8	847,652
うち、情報サービス						
うち、情報制作(出版等)						
運輸業・郵便業	38	702,838	31	561,716	31	561,716
うち、私鉄・バス等	5	747,650	13	645,412	13	645,412
うち、道路貨物輸送	32	693,748	12	385,122	12	385,122
うち、郵便業						
うち、その他	1	769,649	6	733,563	6	733,563
卸売・小売業	29	721,602	21	665,873	21	665,873
金融・保険、不動産、物品賃貸業						
うち、金融・保険業						
うち、不動産業						
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	1,075,000	3	1,024,867	3	1,024,867
飲食店、宿泊業						
生活関連サービス業、娯楽業	2	555,172	2	507,012	2	507,012
医療、福祉、教育、学習支援業	3	569,000	1	490,944	1	490,944
うち、教育・学習支援業	2	556,458	1	490,944	1	490,944
うち、医療・福祉	1	594,082				
複合サービス業、サービス業	11	798,259	10	740,158	10	740,158
うち、複合サービス事業	4	730,692	3	613,695	3	613,695
うち、自動車整備・機械修理	2	565,056	2	513,445	2	513,445
うち、賃貸・広告業						
うち、その他	5	945,595	5	906,720	5	906,720

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご留意ください。

※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月数が算出可能(平均賃金額が明らか)な組合における妥結状況

区 分		平均賃金額	妥結額	支給月数
妥 結	単純平均	302,811円	737,222円	2.43か月
	加重平均	328,362円	831,916円	2.53か月

※本結果は、第1報時点で妥結済みの263組合のうち、平均賃金額も明らかな244組合を集計したものです。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

区 分		令和6年	令和5年	対前年比金額 (率)
妥 結	単純平均	734,692円	714,329円	20,363円増 (2.9%増)
	加重平均	832,652円	805,327円	27,325円増 (3.4%増)

※本結果は、第1報時点で妥結済みの263組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の245組合と比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計／各組合の組合員数の合計

【今後のホームページでの公表予定】

第2報：11月中旬

最終報：12月下旬

詳細分析報告：1月中旬

- ◆大阪府労働環境課 ホームページ
調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

